

「環境保全活動（SDG s）に関する取り組み状況調査」結果報告

1 調査の概要

本調査は、環境基本計画に位置付けている施策の一環として、市内事業所を対象に別紙調査票に基づき、環境保全活動の取り組みに関するアンケート調査を行った。同調査は、地球温暖化対策への認識等を把握する目的として、令和3年8月25日に配布し、9月17日までに回収を行い、実施したものである。

2 調査票回収状況

対象事業所数 90 社に対し、回収票数 43 社で、回収率は 47.8%である。

3 報告の主な内容

- (1) カーボンニュートラル（脱炭素化）については、「取り組んでいる」が 60.5%、「今後、取り組む予定である」が 4.7%、「取り組むかどうか検討している」が 20.9%、「取り組む予定がない」が 14.0%であり、事業所の半数以上がカーボンニュートラル（脱炭素化）に取り組んでいる。

取り組んでいる目的として最も多かったのが、「エネルギーコストを削減するため」で 76.9%、次いで「企業の社会的責任を果たすため」が 73.1%であった。

- (2) 取り組んでいる内容については、「省エネルギー施設への改修」が 88.5%、「廃棄物の抑制」が 73.1%、「ソフト面での省エネルギーの実施」「ハイブリッド車の導入」が 53.8%となっている。そのうち、ソフト面での省エネルギーの実施では「増減要因の分析・改善策検討」「環境経営システムの認証取得」が 78.6%と最も多かった。

再生可能エネルギーの導入では、「太陽熱利用システム（太陽熱温水器など）の導入」が 40.0%と最も多かった。

省エネルギー設備への改修では、「LED 照明への更新」が 95.7%と 9 割以上の企業が取り組んでいる結果となり、次いで「空調機器の更新」が 47.8%、「BEMS やデマンド監視装置などの導入」が 34.8%となっている。

- (3) カーボンニュートラル（脱炭素化）について「取り組んでいる・今後、取り組む予定である」企業のうち予定しているのは、「省エネルギー設備への改修」が 46.4%と最も多く、次いで「環境にやさしい原材料の導入」が 39.3%となっている。

- (4) 環境問題全般（脱炭素含む）に取り組むうえでの課題については、「コストを価格転嫁できない」が 34.9%、「専門知識やノウハウが不足している」が 32.6%、「コストに見合う効果が見込めない」「どのレベルまで対応が必要かわからない」が 30.2%となっている。